

令和4年度

松阪市戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計

議案第7号

令和4年度 松阪市戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計予算

令和4年度松阪市の戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ264,744千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

- 第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

- 第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和4年2月15日 提出

松阪市長 竹上 真人

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		3,196
	1 分 担 金	3,196
2 使用料及び手数料		131,354
	1 浄化槽使用料	131,353
	2 手 数 料	1
3 国庫支出金		8,728
	1 国庫補助金	8,728
4 県支出金		10,041
	1 県補助金	10,041
5 財産収入		31
	1 財産運用収入	31
6 繰入金		86,887
	1 一般会計繰入金	79,720
	2 基金繰入金	7,167
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		6
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑 入	5
9 市 債		24,500
	1 市 債	24,500
歳 入 合 計		264,744

第 2 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
生活排水処理施設整備事業	24,500	証書借入又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をなし、もしくは低利借換をすることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	3,196	3,196	0
2 使用料及び手数料	131,354	128,783	2,571
3 国庫支出金	8,728	8,746	△18
4 県支出金	10,041	11,531	△1,490
5 財産収入	31	40	△9
6 繰入金	86,887	83,692	3,195
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	6	1	5
9 市債	24,500	24,600	△100
○ 諸収入	0	7	△7
歳入合計	264,744	260,597	4,147

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	3,196	3,196	0
	1	分 担 金	3,196	3,196	0
		1	浄化槽分担金	3,196	3,196
2		使用料及び手数料	131,354	128,783	2,571
	1	浄化槽使用料	131,353	128,782	2,571
		1	浄化槽使用料	131,353	128,782
	2	手 数 料	1	1	0
		1	督促手数料	1	1
3		国庫支出金	8,728	8,746	△18
	1	国庫補助金	8,728	8,746	△18
		1	事業費国庫補助金	8,728	8,746
4		県支出金	10,041	11,531	△1,490
	1	県補助金	10,041	11,531	△1,490
		1	事業費県補助金	10,041	11,531
5		財産収入	31	40	△9
	1	財産運用収入	31	40	△9
		1	利子及び配当金	31	40
6		繰 入 金	86,887	83,692	3,195
	1	一般会計繰入金	79,720	76,887	2,833
		1	一般会計繰入金	79,720	76,887
	2	基金繰入金	7,167	6,805	362
		1	公共浄化槽基金繰入金	2,000	2,000

(戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 浄化槽分担金	3,196	1 浄化槽設置工事分担金	
1 現年度分使用料	130,935		
2 滞納繰越分使用料	418		
1 督促手数料	1		
1 循環型社会形成推進交付金	8,728	1 循環型社会形成推進交付金 1/3	
1 生活排水処理事業費補助金	10,041	1 特定地域生活排水処理施設整備促進事業費補助金 1/2 2 浄化槽市町整備促進事業費補助金 1/2	5,069 4,972
1 利子及び配当金	31	1 公共浄化槽基金利子 2 公共浄化槽減債基金利子	2 29
1 一般会計繰入金	79,720		
1 公共浄化槽基金繰入金	2,000	1 施設維持管理事業費に充当	

(款) 6 繰入金
(項) 2 基金繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	公共浄化槽減債基金繰入金	5,167	4,805	362
7		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
8		諸収入	6	1	5
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1	延滞金	1	1	0
	2	雑入	5	0	5
	1	雑入	5	0	5
9		市債	24,500	24,600	△100
	1	市債	24,500	24,600	△100
	1	事業債	24,500	24,600	△100
○		諸収入	0	7	△7
	○	雑入	0	7	△7
	○	雑入	0	7	△7

(戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 公共浄化槽 減債基金繰 入金	5,167	1 公債費に充当
1 繰越金	1	
1 延滞金	1	
1 雑入	5	1 雇用保険料個人負担収入
1 建設改良債	24,500	1 生活排水処理施設整備事業に充当

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	32,195	31,087	1,108	5,306	26,889
	1	総務管理費	32,195	31,087	1,108	5,306	26,889
		1 一般管理費	32,195	31,087	1,108	県支出金 4,972 その他 334	26,889

(戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	1,797	1 一般職員給 一般職 2人		16,657
2 給料	8,000			
3 職員手当等	6,146	2 一般管理経費		5,656
4 共済費	2,978	3 公共浄化槽減債基金積立金		5,001
8 旅費	51	4 公共浄化槽基金積立金		2
11 役務費	539	5 地方公営企業会計導入事業費		4,879
12 委託料	4,889			
18 負担金、補助及び交付金	17			
24 積立金	5,003			
26 公課費	2,775			

(款) 2 事業費
(項) 1 業務費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		事業費	180,732	179,603	1,129	169,062	11,670
	1	業務費	144,188	142,980	1,208	132,638	11,550
		1 施設管理費	144,188	142,980	1,208	その他 132,638	11,550

(戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	17,560	1 施設維持管理事業費	144,188
11 役員費	9,312		
12 委託料	116,836		
13 使用料及び 賃借料	480		

(款) 2 事業費
(項) 2 建設改良費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		建設改良費	36,544	36,623	△79	36,424	120
	1	生活排水処理施設整備費	36,544	36,623	△79	国庫支出金 8,728 地方債 24,500 その他 3,196	120

(戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	261	1 生活排水処理施設整備事業費 36,544
11 役 務 費	14	
13 使用料及び 賃借料	59	
14 工事請負費	36,210	

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
3		公債費	51,817	49,907	1,910	10,236	41,581	
	1	公債費	51,817	49,907	1,910	10,236	41,581	
		1	元 金	44,774	42,366	2,408	県支出金	35,278
							4,329 その他 5,167	
2	利 子	7,043	7,541	△498	県支出金 740	6,303		

(戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利 子及び割引 料	44,774	1 長期債償還元金 44,774
22 償還金、利 子及び割引 料	7,043	1 長期債償還利子 7,043

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (1) 2	千円 1,797	千円 8,000	千円 6,146	千円 15,943	千円 2,978	千円 18,921	
前 年 度	(2) 2	1,911	8,103	6,090	16,104	3,118	19,222	
比 較	(△1) 0	△114	△103	56	△161	△140	△301	

職 員 手 当	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 756	千円 136	千円 3,495	千円 1,099	千円	千円 0	千円
	前 年 度	516	380	3,636	730		468	
	比 較	240	△244	△141	369		△468	
の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当
	本 年 度	千円	千円 660	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度		360					
	比 較		300					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	人 2	千円 8,000	千円 6,001	千円 14,001	千円 2,656	千円 16,657	
前年度	2	8,103	5,876	13,979	2,757	16,736	
比 較	0	△103	125	22	△101	△79	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本年度	千円 756	千円 136	千円 3,350	千円 1,099	千円	千円 0	千円
	前年度	516	380	3,422	730		468	
	比 較	240	△244	△72	369		△468	
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当
	本年度	千円	千円 660	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度		360					
	比 較		300					

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	人 (1)	千円 1,797	千円	千円 145	千円 1,942	千円 322	千円 2,264	
前年度	(2)	1,911		214	2,125	361	2,486	
比 較	(△1)	△114		△69	△183	△39	△222	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	地 域 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本年度	千円	千円 145	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度		214					
	比 較		△69					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 △103	1. 普通昇給に伴う増加分	千円 106	千円 平均昇給率 1.32% 昇給月 職員数 昇給期別職員数 1月 2人
		2. その他の増減分	△209	職員の変動に伴う増減分 職員数の異動状況 現在に在職する職員数 計 本年度 2人 2人 前年度 2人 2人 増 減 0人 0人
職員手当	56	1. 制度改正に伴う増減分	△117	期末勤勉手当 △117 給与改定による減
		2. その他の増減分	173	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一 般 行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	332,200 円
	平均給与月額	381,931 円
	平均年齢	42歳 11月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	336,500 円
	平均給与月額	402,824 円
	平均年齢	42歳 9月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

イ 初任給

学 歴	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高校卒	150,600 円	150,600 円
大学卒	182,200 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和4年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1人	50.0 %
	4級	1人	50.0 %
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	2人	100.0 %
令和3年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1人	50.0 %
	4級		
	5級	1人	50.0 %
	6級		
	7級		
	8級		
	計	2人	100.0 %

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	副主任	係 長 主任	課長補佐 主 幹	課 長	次 長	部 長

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1 号給 (人)	0
		2 号給 (人)	0
		3 号給 (人)	0
		4 号給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1 号給 (人)	0
		2 号給 (人)	0
		3 号給 (人)	0
		4 号給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0%		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.300	有	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
三重県自治体共同 積算システム使用 に係る契約	302	R2~R3	55	R4~R8	247		247		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1. 普 通 債	580,992	563,226	24,500	44,774	542,952
戸別合併処理浄化槽整 備事業	580,992	563,226	24,500	44,774	542,952
合 計	580,992	563,226	24,500	44,774	542,952